

南あわじ市 平成 23 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

基本事項

		整理番号	167
事業名	消費生活相談員事業 (消費者行政活性化基金事業)	予算科目	会計 一般会計・1 款 総務費・2款 項 総務管理費・1項 目 諸費・14目
担当部課名	市民生活部 市民課		
電話	0799-43-5023		
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	地方消費者行政活性化基金管理運営要領
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり_元気あふれ_住んで快適なまちづくり_	
	まちづくりの目標	とにかく「いのち」が一番_【安全】	
	施策目標	防犯や安全への意識を高め、子どもや市民を危険から守る	
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託
			負担金補助

Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) 消費生活に関する諸問題を抱えた方を含め、契約等の消費生活活動を行う 市民		対象人数(人) 51,450
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 消費生活に関する情報提供や消費者問題に対する相談支援を行い、消費者力の向上に 努め、自ら消費者被害の防止を図ることを目的とする。		
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 悪質商法、詐欺商法による被害や商品の苦情・トラブルの解決の助言、食の安全・安心な ど様々な暮らしに関する相談に応じるほか、講演会や出前講座などで消費者力の向上に 向けた学習を行う。		
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 悪質商法、詐欺商法の増加によるトラブルの解消や被害にあわない等、消費者力の向上を 目的に、国において平成22年度から3年間、地方消費者行政強化による「集中育成」、 「強化期間」として、消費者行政に取り組む支援制度が創設され、大多数の市町村で実 施している。		
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 民間・その他 ()	
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 22 年度	~	平成 24 年度	<input type="checkbox"/> 設定なし
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)			
	<input type="checkbox"/> 旧緑町	<input type="checkbox"/> 旧西淡町	<input type="checkbox"/> 旧三原町	<input type="checkbox"/> 旧南淡町

Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

	指標名	相談件数					指標単位
							件
事業に対する 目標の設定	指標説明 (指標算出 方法等)	消費生活センターでの相談件数					
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標値			200	200	200	
	実績値			162			
	達成度 (%)	-	-	81.0	-	-	
	目標値設定 の考え方	淡路生活科学センターでの南あわじ市民の相談件数					
資源配分 (インプット)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	直接事業費 (千円)	0	0	8,106	7,749	4,511	
	消費生活相談員賃金			2,004	2,608	2,159	
	消費者生活相談報償費			108	181	160	
	旅費(特別旅費・費用弁償)			398	405	130	
	需用費(消耗品費・印刷製本費)			2,325	3,368	1,507	
	役務費(折込手数料等)			119	77	297	
	使用料及び賃借料(車借上料等)			17	143	18	
	空調設備等工事費			263			
	備品購入費			2,869	967	240	
	自動車重量税			3			
	財源 (千円)						
	国						
	県			8,022	7,602	3,277	
	起債						
	その他						
	一般財源[A]	0	0	84	147	1,234	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	0	0	0	
	平均人件費(1日当り)	27.9	28.2	27.4	26.8	26.8	
	事業量1(事業に要した日数)						
事業量2(事業に要した人数)							
年間経費([A]+[B])	0	0	84	147	1,234		
「目的」対象人数1人当り経費 (円)	0.0	0.0	1.6	2.9	24.0		
経費に関する 補足説明	平成22年度まで決算額。平成23～24年度は当初予算額。 平成22年度まで14目諸費、平成23年度から13目市民相談費。 平成24年度相談員賃金の補助は1/2。						

Check (事業の自己評価・一次評価)

	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
達成度	目標達成度	%	-	-	81.0	-	
	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) 消費生活センターの開設が平成22年4月であり、開設の周知に努めたが、周知しきれなかったところもある。						自己評価 (5点評価) 3
有効性	(住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。) 初年度であったが、悪質商法、詐欺商法、ケリウケ* 同等の相談に対し、対処方法を指導しており、被害防止に役立っている。						自己評価 (5点評価) 4
	事業単価	円	0.0	0.0	1.6	2.9	24.0
効率性	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) センターの新規開設のため設備等に経費を要しているが、県補助がなくなる平成25年度以降は、運営経費を縮小し事業実施する。						自己評価 (5点評価) 4
	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低			
必要性	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 悪質商法、詐欺商法は古典的な方法もあるが、時代、時期にあった方法で行われるため、消費者力向上のための教育が必要となっている。						自己評価 (5点評価) 4
	自己評価をふまえた現状分析 相談業務、出前講座を総合的に実施し、消費者トラブルの防止、解決を図っている。						<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>評価グラフ</p> </div>
総合評価							

Action & Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成24年度にできる改善・改革	平成25年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	相談員による出張相談所の開設、研修会等の出前講座の開設を増やし消費者力の向上を図る。	同左
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	仮に 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 市内に消費者保護のための施設がなくなる。	